別　記

様式第1号（第8条、第9条、第12条関係）

事業者行動~~（計画・変更計画~~・報告）書

令和5年　7月31日

（宛先）
滋賀県知事

提出者
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3新横浜KSビル☒
氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）
川崎三興化成㈱　浅井正健代表取締役
（代理者）関西事業部　ニッ迫事業部長

滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例
~~第25条第3項~~　~~第25条第4項~~
~~第27条第1項~~・~~第27条第2項において準用する同条例~~
第26条第1項
~~第27条第2項において準用する同条例第26条第1項~~

~~第25条第4項~~ の規定に基づき、~~事業者行動計画策定~~　~~（変更）~~
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）	川崎三興化成株式会社　浅井正健　代表取締役
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3　　新横浜KSビル

1　事業者の概要

事業所の名称	川崎三興化成株式会社　関西事業部　滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県甲賀市土山町市場520番地					
主たる事業	日本標準産業分類細分類番号	1	8	5	1	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	プラスチックコンパウンド					
従業員の数	132　人	操業時間	24　時間／日			
該当する事業者の要件	☑ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500ｷﾛﾘｯﾄﾙ以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	1　台	熱源設備	40　台	照明設備	600　台
	コンプレッサ	8　台	空気調和設備	40　台	その他	

2　計画期間（および報告対象年度）

計画期間	開始年度	令和3　年度	報告対象年度	令和4　年度
	終了年度	令和7　年度		

3　計画の（内容・実施状況）

計画の（内容・実施状況）	別添のとおり

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

標準様式第1号・標準様式第2号

（第1面）

1　CO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

環境方針 ・環境保護に最大の関心を持ち、環境法規を厳守し、汚染予防に力を入れ、
環境負荷低減の為、継続的な改善を求める。
・騒音、廃棄物の管理制限を環境管理の重点とし、資源の節約と全員の環
境意識の向上を重視する。

本方針達成の為、目的・目標を立て、計画的に活動するとともに、内部監査システム
により活動内容を自主的に見直し、継続的な環境改善を促進致します。

2　取組の推進体制

委員長（工場長）
エネルギー管理士
委　員

工務課長　業務課長　技術課長　品管課長　製造部長　第一製増課　第二製造課　第三製造課　第四製造課

3　これまでに取り組んできたCO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギー設備の導入については平成15年度から計画的に積極的な取組を行って
いる。
・移動式レシプロコンプレッサーをインバータ式スクリュコンプレッサーに更新し、
大幅に電力量を下げた。
・FLR40W2灯用蛍光灯約500台をLED灯に更新し、電灯設備の電力を低減した。
・機械設備の未使用時における運転停止。
・50KW以上の直流モーターをPM、高効率モーターに更新し、インバーター制御に
する事で約30%の使用電力量低減をした。
・変電所の高圧トランスを1台高効率トランスに更新。更新後は更新前より約2%
の電力を低減。
・受変電設備の設備稼働状況に合わせた進相コンデンサの適切な開閉

4　自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO_2排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	高圧変圧器3台を高効率変圧器に順次更新	令和4年度～令和5年度	未実施
2	設備導入	バレルヒーターカバーを断熱材入のカバーに更新	令和3年度～令和7年度	2ライン実施済
3	設備導入	蛍光灯150台をLED灯に更新	令和3年度～令和4年度	120台実施済
4	設備導入	7.5KWブロワモーター5台にインバータ取付	令和3年度～令和7年度	3台実施済
5				

(2) エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記(1)の取組等により、H28年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成 を目指します。 原単位「　温室効果ガス排出量　　で毎年1%削減 　　生産量(トン)　」 なお、原単位の考え方は次の通りです。 温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受ける為、生産量を原単位の指標として設定しました。	過去5年間においては、工場全体でみれば、目標達成できた年とできなかった年があるが、設備の改善、更新にる毎年1%削減は実行できている。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(　)年度	(　)年度	(　)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	2,371	3,135	2,881			
温室効果ガス総排出量	t-CO_2	4,258	5,481	3,520			
エネルギー起源CO_2	t-CO_2	4,258	5,481	3,520			
非エネルギー起源CO_2	t-CO_2	0	0	0			
CH_4	t-CO_2						
N_2O	t-CO_2						
HFCs	t-CO_2						
PFCs	t-CO_2						
SF_6	t-CO_2						
NF_3	t-CO_2						
エネルギー等原単位の推移		0.241	0.218	0.218			

備考　「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当

5　再生可能エネルギー等の利用に関する取組

（1）再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

（2）所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力･小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他（　　）	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

（3）再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（　）年度	（　）年度	（　）年度	（　）年度	（　）年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

7　その他のCO_2ネットゼロ社会づくりに資する取組

（1）調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度
温室効果ガス排出量の推移	t-CO_2						
エネルギー起源CO_2【調整後排出係数】	t-CO_2						
【調整後排出係数】	kg-CO_2/kWh						
特記事項							

（2）クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度
グリーン証書の購入	t-CO_2						
クレジットの購入	t-CO_2						
特記事項							

（3）通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1				
2				
3				

（4）業務で使用する車輌の脱炭素化の取組

		計画開始年度前年度の保有台数	実績報告				
			（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度
保有車輌の数	台						
上記のうち次世代自動車の数	台						
特記事項							

（5）その他のCO_2ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施スケジュール	
1	その他	用紙類の有効利用の為、節約を行う。	令和3年度～令和7年度	用紙の裏面を再使用し、使用量を低減
2	その他	環境負荷低減と資源の有効利用の為、廃棄物の低減・削減を実施する。	令和3年度～令和7年度	廃棄物を可能な限りリサイクル業者に委託
3	その他	資源の有効利用の為、電気・水の節約を行う。	令和3年度～令和7年度	高効率の設備機器導入により節約
4				
5				